

令和5年度 総務文教委員会視察報告

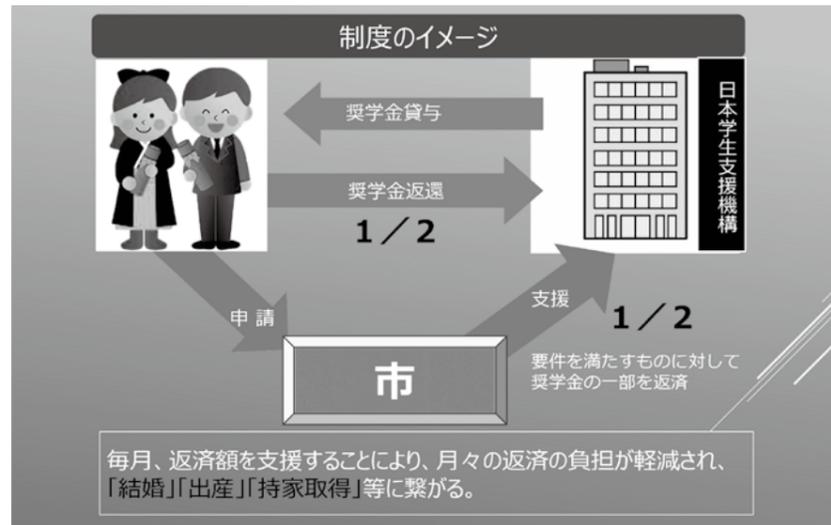
昨年10月24日、25日の2日間、和歌山県紀の川市、奈良県広陵町を総務文教委員8人と行政職員1人、事務局職員1人の10人で視察研修を行いました。

委員会では、今年度より市政に対する課題として「定住対策について」と「地域公共交通について」を所管事務調査として継続審査を行っています。

まず「定住対策について」ですが、現在多久市の人口は1万8千人を切る状況にあり、特に高齢人口の割合は増加傾向にあり、若年層・子育て世代の転出超過が顕著となっています。市でも定住対策としての助成制度や移住支援金、空き家バンク制度など人口減少克服に向けた取り組みを進めています。こうした取り組みは多くの自治体でも積極的に取り組んでおり、今後はより効果的な移住促進対策が求められると考えられます。

そこで委員会では、和歌山県紀の川市で取り組まれている「若者定住促進住宅取得奨励事業」と「奨学金返還支援事業」について今後の取り組みの参考にすべく視察を行いました。

紀の川市ではデータを活用した行政実務研修を取り入れており、政策立案においてもデータ分析に基づき行われています。「若者定住促進住宅取得奨励事業」も、社会動態のデータ分析により、0歳から14歳までの年少人口と30歳代から40歳代で転入超過が起きていることから、この世代をターゲットとした住宅取得奨励金制度を創設されています。



紀の川市の奨学金返還支援制度の仕組み

同じく「奨学金返還支援事業」も、長引く景気低迷により、奨学金を受給する学生が増えており、奨学金返還が生活設計への経済的・心理的負担となっているとデータから分析し、奨学金の返還を市が支援することで若年層の月々の負担を軽減し、「結婚」「出産」「持家取得」などに繋げていこうとしたものです。実際に奨学金の返済を負担に感じている声が多く、市内に居住する一つの要因にもつながっており、令和4年度には全体の転入が転出を上回る結果となっています。

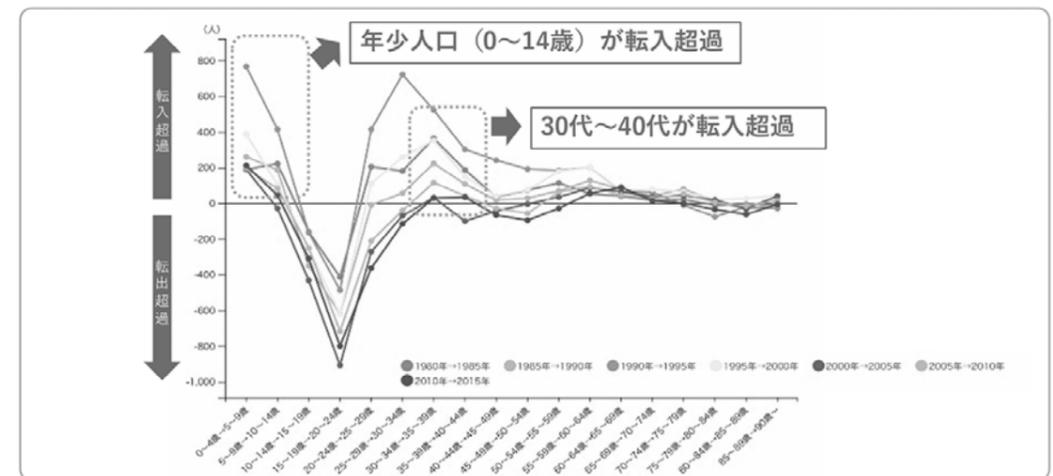
ここで重要なのは、絶えず現状の分析を行い、データに基づいて強みや課題を明らかにし、効果的な施策を行うかが重要なことであり、行政側の政策形成のプロセスと議会でもこうした分析と評価を繰り返して行うことが大事だと感じました。

次に「地域公共交通について」ですが、公共交通を取り巻く状況は、人口減少・少子化の進展や、路線バス運転者不足の深刻化など、公共交通サービスの維持・確保が厳しさを増しており、他にも高齢化に伴う運転免許返納が増加しているなど、地域の暮らしと移動手段を確保する重要性がますます高まってきています。市ではこれまで自家用有償バスや予約型乗合タクシーを日常生活の移動手段として運行してきましたが、収入に対して運行経費が増加の傾向にあり行政への負担が増えつつあります。また民間の路線バスや鉄道については利用者が少ない状況が続いており、サービスの維持・確保への対応が急務となっています。更に令和7年度には市立病院が統合により移転するため、そのアクセスも確保していくことも必要となります。

そこで委員会では、このような地域公共交通の課題や課題に対して今後の取り組みの参考にすべく、広陵町での取り組みについて視察を行いました。広陵町は、元々自家用車の保有率が高く公共交通が利用されない状況にありましたが、運転ができない高齢者からは、目的地まで最短時間で移動ができ、希望する時間に利用できるデマンド交通利用のニーズが高い状況にあったことから、町内の移動をAIによる予約型乗合バスへ転換し、待ち時間や乗車時間の短縮を図られていました。多久市との大きな違いは、スマートフォンアプリから予約ができ、直前

社会動態の状況（転入超過の部分）

■「年少人口（0～14歳）」、「30代～40代」が転入超過となっている



出典：国勢調査

紀の川市の年齢ごとの転入人口の推移

まで予約が可能となっていることや、他にも交通系ICカードやスマホ決済など多様な支払い方法にも対応されているところです。導入による効果としては、見直し前と比べて12.7%利用者増を達成されています。

しかしながら、広陵町の面積は多久市の面積の6分の1程度しかなく、これをそのまま導入することは難しいと考えられるが、今後公共交通の再編にあたっては、AIによる経路構築・乗合の予約システムの導入や運賃の決済方法など新しい技術の導入も併せて検討する必要性を感じました。



コミュニティバス広陵元気号